

2025年3月期 業績ポイント

1 航空貨物輸送量増と新規物流拠点の寄与等により増収となり、不動産主要ビルの一時的な空室の発生により減益

2 中計の進捗状況を鑑み、安定配当等の観点から2025年3月期並みの配当を今後継続

「中期経営計画2022(以下、中計)」の3年目にあたる2025年3月期(以下、当期)の物流業界は、国際貨物取扱は堅調に推移した一方、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続きました。このような事業環境のなか、当社グループにおいては、業務品質の高度化に加え、BCPや環境課題への対応といった提案活動や取り組みを推進しました。

- 国際輸送については、自動車部品物流を中心に荷動きが増加。国内においては、ハイファッション物流、半導体・EC物流といった新規業務により取扱が増加いたしました。
- 不動産事業においては、当社所有のMSH日本橋箱崎ビルのマルチテナント化に伴う一時的な空室の発生により、前期比減収減益となりました。
- 様々な原価上昇への対応として、輸送の積載率向上をはじめとした各種効率化施策に取り組むとともに、収受料金の適正化を行いました。

これらの結果、連結営業収益は2,807億42百万円と前期比201億48百万円、7.7%の増収となり、連結営業利益は178億31百万円と前期比29億22百万円、14.1%の減益、連結経常利益は180億37百万円と前期比29億72百万円、14.1%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は100億40百万円と前期比20億67百万円、17.1%の減益となりました。

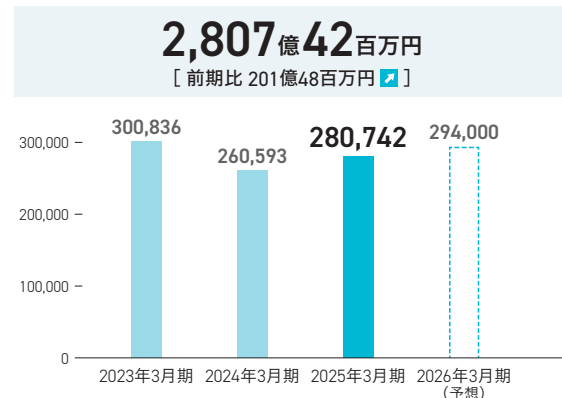
2026年3月期の業績見通しにつきましては、物流事業は、荷動きが底を打ち徐々に取扱量が上向くことに加え、新規業務の拡大を見込み、不動産事業においては、マルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビル等への新規テナント入居により増収増益を計画しております。

P03-04 グラフ / P05-06 参照

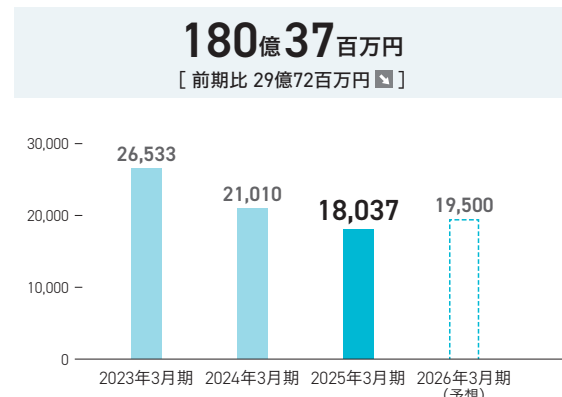
(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。また、実績に関しては全て連結数値となっております。
 (注2) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

2025年3月期 連結業績ハイライト

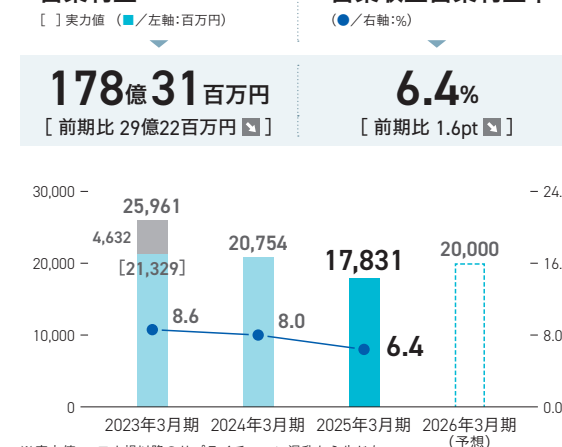
- 営業収益 (百万円)



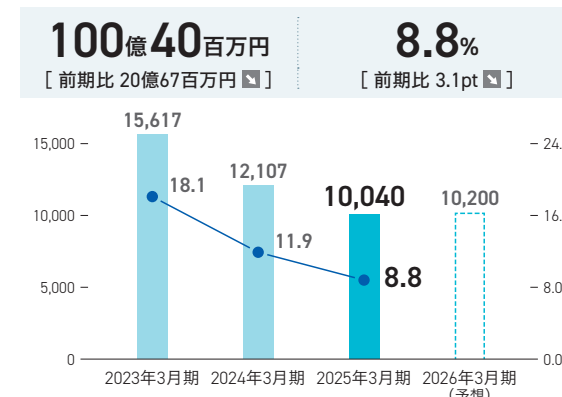
- 経常利益 (百万円)



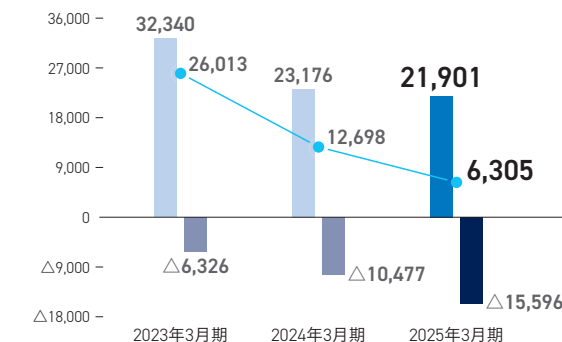
- 営業利益



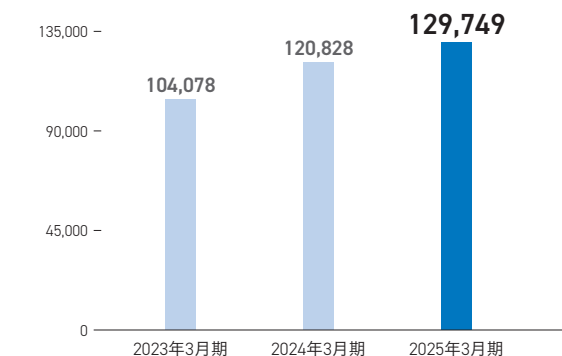
- 親会社株主に帰属する当期純利益



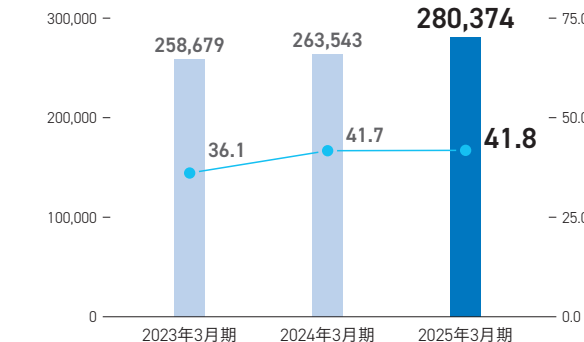
- 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)
 - 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)
 - フリーキャッシュ・フロー (百万円)



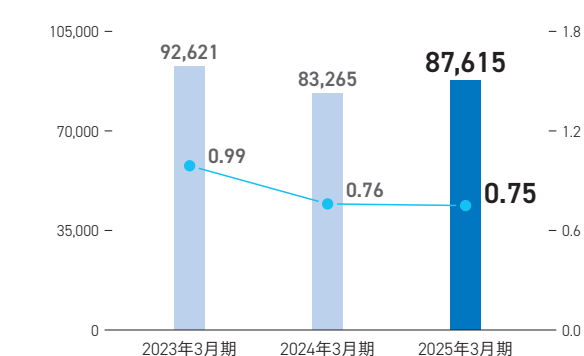
- 純資産 (百万円)



- 総資産 (百万円)
 - 自己資本比率 (%)



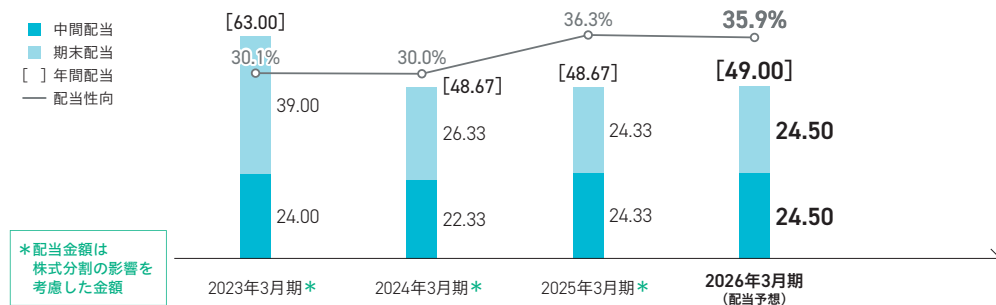
- 有利子負債残高 (百万円)
 - D/Eレシオ (倍)



株主還元ポイント

- 1 市場における投資機会拡大を図るため、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施
- 2 2026年3月期の配当は、中計全体が順調に進捗していることを踏まえた上で、安定配当の観点などを総合的に勘案し、引き続き2024年3月期の水準を維持
- 3 配当方針「配当性向30%を基準とした業績連動による機動的な配当」を継続

当社配当の推移 (単位:円)



「中期経営計画2022」のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、配当につきましては、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。また、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、配当金額は当該株式分割の影響を考慮した金額^{*}を記載しております。

当期の業績は減益となったものの、構造的な収益基盤は堅調に推移し、当期の配当は株主との対話を踏まえ安定的に配当を行うことを重視し、年間配当が前期と同額となるよう中間配当・期末配当ともに、1株当たり24.33円(73.00円)とし、合わせて年間48.67円(146.00円)といたします。

次期の配当は、株主価値の維持・向上の観点から引き続き安定的に配当を行うことを重視し、年間配当は当期と同水準の、中間配当・期末配当ともに24.50円、合わせて1株当たり49.00円を予定しております。

※株式分割前の1株当たりの配当額を()内に記載しております。

2026年3月期 連結業績予想について

営業収益 2,940億00 百万円 [前期比 4.7% ▲]	営業利益 200億00 百万円 [前期比 12.2% ▲]
経常利益 195億00 百万円 [前期比 8.1% ▲]	親会社株主に帰属する当期純利益 102億00 百万円 [前期比 1.6% ▲]

物流事業

物流事業の荷動きが底を打ち徐々に取扱量が上向くこと、加えて新規業務の拡大を見込み、増収を見込んでおります。航空輸送については、堅調な物量を計画し、航空運賃も安定的な横ばい推移を見込んでおります。為替の変動、労働力不足、資源価格の高止まり等を背景とした各種原価の上昇圧力が引き続き想定されることから、物流拠点運営や輸配送の効率化・作業効率化、適正料金収受の推進による収益性改善に取り組む方針であります。

不動産事業

不動産事業は、主に、マルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、増収増益を見込んでおります。

連結営業利益

全社費用としてDX投資の実行に伴う費用等の発生や、人的資本投資のための戦略的費用増を見込んでおります。

事業セグメント別 | 2025年3月期業績 / 2026年3月期業績予想

当社グループは、様々な物流サービスを提供する総合物流企業として成長していくことを目指し、M&Aによる事業領域の拡大と事業ポートフォリオの強化を図ってまいりました。物流事業においては、倉庫・港湾運送、航空貨物FWD、3PL・LLP、陸上貨物運送を組み合わせ、バランスがとれた事業ポートフォリオ構造となっています。当期事業セグメント別業績に2026年3月期通期予想を交えご説明いたします。

2025年3月期事業セグメント別営業収益・営業利益 (点線内、■は2026年3月期通期予想数値)

連結業績	物流事業合計		不動産事業		
	2026年3月期 営業収益 2,860 億円 含:グループ間内部取引消去 ▲154億円	2026年3月期 営業利益 228 億円 含:連結調整額 ▲2億円	2026年3月期 営業収益 67 億円 含:連結調整額 ▲3億円		
2026年3月期 連結営業収益 2,807 億円 含:全社消去 ▲10億円	2026年3月期 連結営業利益 178 億円 含:全社消去 ▲57億円	2026年3月期 連結営業収益 2,940 億円 含:全社消去 ▲6億円	2026年3月期 連結営業利益 200 億円 含:全社消去 ▲63億円		
倉庫・港湾運送	航空貨物FWD	3PL・LLP	陸上貨物運送	ビル賃貸/住宅賃貸	
営業収益 1,373 億円 [前期比 +11.7% ▲] セグメント利益 74 億円 [前期比 +1.2% ▲]	営業収益 438 億円 [前期比 +24.3% ▲] セグメント利益 62 億円 [前期比 +32.0% ▲]	営業収益 804 億円 [前期比 +4.9% ▲] セグメント利益 67 億円 [前期比 +9.7% ▲]	営業収益 272 億円 [前期比 ▲1.9% ▲] セグメント利益 14 億円 [前期比 ▲1.4% ▲]	営業収益 67 億円 [前期比 ▲30.0% ▲] セグメント利益 22 億円 [前期比 ▲63.6% ▲]	
2026年3月期 営業収益 1,455 億円 2026年3月期 セグメント利益 89 億円	2026年3月期 営業収益 459 億円 2026年3月期 セグメント利益 58 億円	2026年3月期 営業収益 825 億円 2026年3月期 セグメント利益 68 億円	2026年3月期 営業収益 275 億円 2026年3月期 セグメント利益 15 億円	2026年3月期 営業収益 86 億円 2026年3月期 セグメント利益 35 億円	

MITSUI-SOKO GROUP

(注1) 2024年4月1日~2025年3月31日の各事業セグメント毎の累計数値となります。
 (注2) 記載金額: 億円未満を四捨五入して表示しています。
 (注3) 全社消去: 営業収益のセグメント間の内部収益及び振替額と営業利益の管理部門に係る費用の調整額等を表示しております。

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Topics | MSH日本橋箱崎ビルのリーシング状況について

当社主要不動産物件である同ビルは、マルチテナント化を進め、2026年3月期第4四半期に全てのフロアにテナントが入居し、以降、業績に寄与します。

	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期
			1Q	2Q	3Q	4Q	
入居済フロア数	25	17.5	17.5	18.5	19.5	22.5	22.5
共用フロア	1棟貸し	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
ビル稼働率 (共用部含む)	-	80%	80%	84%	88%	100%	100%